

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	人権教育・啓発の推進	施策コード	作成者	所属	市民部 人権多文化共生推進室
		14005		役職・氏名	室長 中村慎吾
				電話	0826-42-5630

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	1.人権が大切にされる地域社会の創造

① 住民意識調査結果	第7回人権フェスティバル参加者アンケートにおいて、参加者60歳以上が85.6%、女性比率77.1%。初めての参加者は17.3%であった。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 依然として、参加者の年齢層が高く、男性の参加率が低い。初めての参加者が17.3%で、新規参加者を一定程度開拓できた。
③ 施策の現状と課題	「人権尊重のまちづくり条例」の制定を行い、市民一人一人が人権を尊重しあい、共に生きる社会の実現を目指して、人権に関する施策を推進しているが、差別を助長する事象も生起しており、啓発活動の充実と継続した取組が必要である。	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる人権問題の解決に向けた啓発活動を積極的に推進する。そのために、4つの人権会館を人権啓発の拠点として位置づけ担当者会議・関係者会議で連携しながら、啓発活動と相談業務を確実に実施していく必要がある。 生活改善に成果をあげてきた住宅貸付資金等の債権管理を回収と滞納整理を確実に行う必要がある。 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
人権を尊重する社会の実現	人権啓発講演会等研修機会の提供	
住宅資金等貸付	債権管理状況 収納率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
人権講演会参加者数	目標	2170	2170	2370	2370	2370	フェスティバル参加者及び各人権会館講演会参加者	
	実績	2217	2013	2139	—	—		
	達成率	102.2%	92.8%	90.3%	—	—		
収納率(現年度)	目標	70	70	70	70	70		
	実績	48.7	51.27	55.99	—	—		
	達成率	69.6%	73.2%	80.0%	—	—		
収納率(過年度)	目標	4.5	4.5	3.5	3.5	3.5		
	実績	3.59	1.89	2.03	—	—		
	達成率	79.8%	42.0%	58.0%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	221	人権啓発推進事業	1.3.1.1.6.1	4,190 4,110	2,862 1,962		0.80 7,113	高い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	222	住宅資金等貸付金債権管理事業	1.3.1.6.1.1	1,794 -1,348	2,319 1,656		0.55 4,890	高い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	216	啓発・広報活動事業(吉田)	1.3.1.7.1.3	1,222 -516	1,319 -429		0.30 2,508	高い	重点配分	
既存 ソフト事業	217	啓発・広報活動事業(八千代)	1.3.1.7.1.4	1,244 263	1,044 63		0.30 2,485	高い	重点配分	
既存 ソフト事業	218	啓発・広報活動事業(高宮)	1.3.1.7.1.5	1,814 -500	1,715 -633		0.30 2,548	高い	重点配分	
既存 ソフト事業	219	啓発・広報活動事業(甲田)	1.3.1.7.1.6	2,418 607	2,466 673		0.25 2,066	高い	重点配分	
合計				12,682 2,616	11,725 3,292	0 0	2.50 21,610			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	講演会参加者数は前年比では増加したものの、目標数には届かなかった。住宅資金等貸付の滞納督促面談も確実に実施したが、現年度・過年度ともに目標を達成できなかった。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	住宅資金貸付の収納目標値が現実離れしており、見直しが必要である。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	人権講演会参加者は、複数回参加者はもちろんのこと、新規参加者を増やす工夫が必要である。住宅資金等貸付は、引き続き滞納督促を行いながら、現年度分の請求収納も確実にいき適切な債権管理に務める。

政策への貢献度	高い	市民部長	(氏名)	新川 昭夫
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	多様な機会を通じた人権教育・啓発の推進	施策コード	作成者	所属	市民部 人権多文化共生推進室
		14006	役職・氏名	室長 中村慎吾	
			電話	0826-42-5630	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	1.人権が大切にされる地域社会の創造

① 住民意識調査結果	平成22年度多文化共生アンケート調査を実施し、「多文化共生」という言葉を48.8%を知らず、外国籍の方との付き合いが全くないひとが48.6%あった。一方、外国籍市民も多様な不便・困りごとを抱えている。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 日本国籍市民・外国籍市民とも、情報の発信や受信が不十分である。
③ 施策の現状と課題	・過疎化、少子高齢化の進展で、このままでは人口減少が進行してき、不足している労働力を外国人を受け入れて補っている状況であり、現在580人の外国籍市民が在住している。このような状況の中、外国籍市民と日本国籍市民が共に安芸高田市で共生し参加するまちづくりを進めていく必要がある。 ・人権会館は、地域の最も近くで人権問題解決及び地域特性をふまえた市民ニーズに応じた地域福祉の拠点施設となっている。今後、人権会館活性化に向けた業務の充実が必要である。	
④ 施策の意図、今後の展望	・外国籍市民も同じ地域の構成員として、対等な関係を築きながら社会参画を促すため、多文化共生推進員・通訳員を活用しての情報の受発信を行いながら、多文化共生の施策を重点的に取り組む。 ・市民にとって最も身近な相談窓口として、相談業務の機会と質を確保し、充実する必要がある。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
多文化共生推進	多文化共生プランの策定と計画の推進項目	
人権会館の利用	利用者・団体の増加	
地域との交流	各種イベントの参加者数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
多文化共生啓発事業の参加者	目標	600	120	120	120	120	リレー講座参加者数 H22シンポジウム H23職員研修	
	実績	350	495	242	—	—		
	達成率	%	58.3%	412.5%	201.7%	—		—
外国籍市民相談実績	目標		160	180	180	180	H23.9より開始	
	実績		115	938	—	—		
	達成率	%	#DIV/0!	71.9%	521.1%	—		—
人権文化祭参加者数	目標	500	500	500	500	500	吉田人権会館	
	実績	600	600	600	—	—		
	達成率	%	120.0%	120.0%	120.0%	—		—
人権会館利用者数	目標	3,650	3,650	5,000	5,000	5,000	たかみや人権会館 甲田人権会館	
	実績	10,179	8,554	9,415	—	—		
	達成率	%	278.9%	234.4%	188.3%	—		—

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	530	多文化共生推進事業	1.3.1.1.6.1	2,300	7,806		0.80	高い	重点配分	
				2,300	7,806		7,113			
既存 ソフト事業	223	地域交流・福祉事業(吉田)	1.3.1.7.1.3	940	976		0.20	高い	重点配分	
				-276	-234		1,672			
既存 ソフト事業	224	地域交流・福祉事業(八千代)	1.3.1.7.1.4	218	218		0.10	高い	重点配分	
				-365	-365		828			
既存 ソフト事業	225	地域交流・福祉事業(高宮)	1.3.1.7.1.5	0	0		0.10	高い	重点配分	
				-764	-764		849			
既存 ソフト事業	226	地域交流・福祉事業(甲田)	1.3.1.7.1.6	1,305	1,305		0.15	高い	重点配分	
				581	588		1,239			
合計				4,763	10,305	0	1.35			
				1,476	7,031	0	11,701			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
行政(教育委員会・学校)	子ども教育、教育支援	教育の機会保障、不就学児童生徒の把握、授業プログラムの作成
市民	地域振興会、NPO、国際交流協会	共同生活を通じた地域づくり、専門性を活かした地域の国際化など
企業・商工会	支援体制での連携	研修生・技能実習生の受け入れ企業への支援 市内企業との商工連携

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	多文化共生プランは、外国籍市民も加えた推進会議で議論のうえ策定した。外国籍市民の相談件数も、市の取り組み情報が口コミで広がり、非常に多くの相談があった。人権会館の利用も目標を達成し、市民に必要とされる施設となっている。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	多文化共生プランを実現していくための事業実施と組織づくりが必要である。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	安芸高田市の多文化共生を推進していくためのプランを策定した。外国籍市民も日本人もともに幸せになることを目指して、人権会館とともにプランに基づいた事業実施が必要となる。

政策への貢献度	高い	市民部長	(氏名)	新川 昭夫
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	推進体制の整備	施策コード	作成者	所属	市民部 人権多文化共生推進室
		14007		役職・氏名	室長 中村 慎吾
		電話		0826-42-5630	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	1.人権が大切にされる地域社会の創造

① 住民意識調査結果	特になし	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発に関する施策を総合的・効果的に推進するため、人権啓発団体等へ活動費を補助し、地域・事業者・NPO等と協働して啓発事業に取り組んでいる。 ・各人権会館で相談事業を人権擁護委員とも連携して行っている。 	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題の解決のため、人権啓発推進団体と協働して啓発活動に取り組む。 ・総合相談は、人権擁護委員、人権相談員などの連携強化を図り、体制の充実を図るとともに資質の向上を図る。 ・人権会館の連携を図り、地域の特色にあった啓発活動の推進を図る。 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
自主活動の活性化	啓発団体の支援内容	
人権相談体制	相談受付数	
人権会館	会館の管理、運営	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
人権相談受付数	目標	1,415	1,425	1,625	1,625	1,625		各人権会館の受付件数合計
	実績	1,553	1,445	1,884	—	—		
	達成率	109.8%	101.4%	115.9%	—	—		
活動支援団体数	目標	5	4	4	4	4		補助金交付団体
	実績	5	4	4	—	—		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
会館の利用者数	目標	24,900	26,900	26,900	26,900	26,900		吉田・八千代・美土里・高宮・甲田
	実績	30,051	29,950	30,697	—	—		
	達成率	120.7%	111.3%	114.1%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	227	人権啓発推進団体活動支援事業	1.3.1.6.1.1	5,800	5,804		0.15	高い	前年度並み配分	
				5,800	5,804		1,334			
既存 ソフト事業	232	関係施設管理運営事業	1.3.1.6.1.1	2,084	2,588		0.15	高い	削減配分	
				2,084	2,588		1,334			
既存 ソフト事業	228	人権会館管理運営事業(吉田)	1.3.1.7.1.3	2,686	2,645		0.30	高い	前年度並み配分	
				-231	57		2,926			
既存 ソフト事業	233	団体育成事業(吉田)	1.3.1.7.1.3	1,510	1,510		0.05	高い	前年度並み配分	
				906	629		418			
既存 ソフト事業	238	総合相談事業(吉田)	1.3.1.7.1.3	2,598	2,595		0.15	高い	前年度並み配分	
				789	837		1,254			
既存 ソフト事業	229	人権福祉センター管理運営事業(八千代)	1.3.1.7.1.4	2,028	1,528		0.35	高い	前年度並み配分	
				627	127		3,313			
既存 ソフト事業	234	団体育成事業(八千代)	1.3.1.7.1.4	86	86		0.10	高い	前年度並み配分	
				-186	-186		828			
既存 ソフト事業	239	総合相談事業(八千代)	1.3.1.7.1.4	1,068	1,023		0.20	高い	前年度並み配分	
				446	401		1,657			
既存 ソフト事業	230	人権会館管理運営事業(高宮)	1.3.1.7.1.5	2,749	3,316		0.30	高い	前年度並み配分	
				774	1,341		2,548			
既存 ソフト事業	235	団体育成事業(高宮)	1.3.1.7.1.5	120	120		0.05	高い	前年度並み配分	
				-271	271		424			
合計				20,729	21,215	0	1.80			
				10,738	11,869	0	16,036			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	地域の特色に応じ、より地域に密着した啓発として活動し、目標を達成した。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	地域の特色に応じながらも、啓発・活動内容が重複するものについて、より効率的で効果的な活動が求められる。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	身近な人権相談窓口として相談しやすい環境づくりと、相談員等のスタッフの資質向上に継続して取り組む必要がある。

政策への貢献度	高い	市民部長	(氏名)	新川 昭夫
---------	----	------	------	-------

